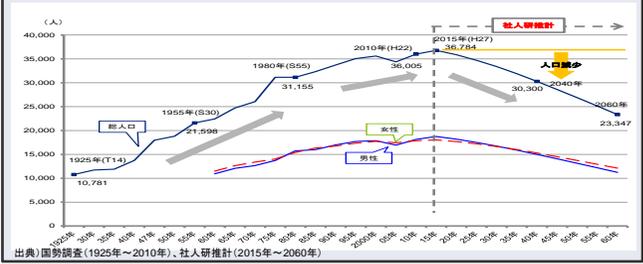


まち・ひと・しごと創生 苅田町人口ビジョン(概要版)

苅田町の現状と課題

◆ 総人口推移及び推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、総人口は2015年に3万7千人でピークを迎え、2040年には約3万人、2060年には約2万3千人になるとされています



◆ 製造業の市町村内総生産推移

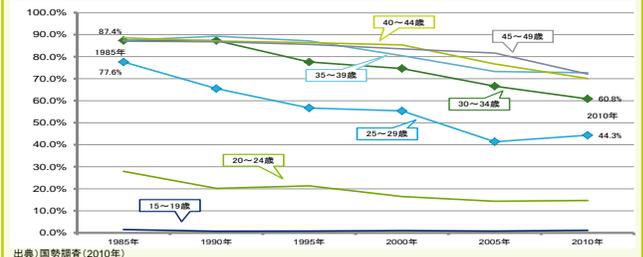
- 町の経済が大手製造業に大きく依存しています
- 製造業の町内総生産が減少傾向にあります



2012年町内総生産 経済活動別総生産 (百万円)	
製造業	220,511
サービス業	21,364
運輸業	18,300
建設業	16,849
不動産業	14,491
政府サービス	13,479
卸売・小売業	11,594
その他	10,144
合計	326,822

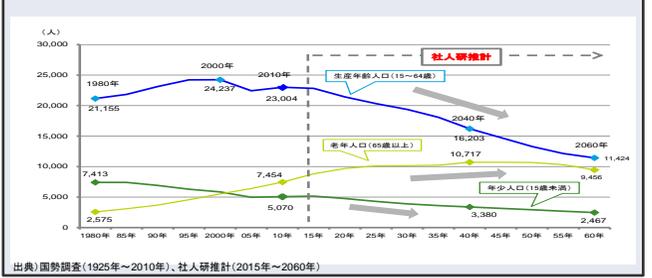
◆ 女性の有配偶率の推移

- 女性の有配偶率は全ての年齢層で低下しており、特に25歳～34歳で顕著であり、低下傾向に歯止めをかける必要があります



◆ 総人口推移及び推計

- 年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口が2040年にかけて急増し、その後維持・微減傾向になると見込まれています



◆ 通勤者の状況

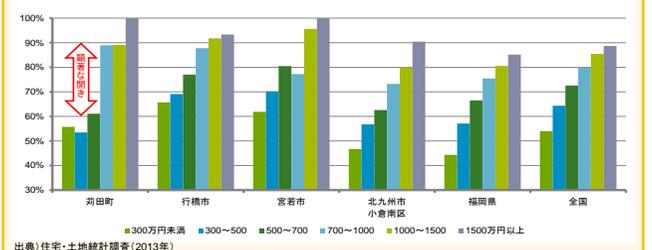
- 本町は特に北九州市、行橋市からの通勤による昼間流入が昼間流出より多くなっており、通勤者の転入を促進させる必要があります

市町村	＜昼間流入＞			＜昼間流出＞			差し引き(人一日)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
行橋市	4,763	3,393	1,370	1,696	705	991	3,067	2,688	379
北九州市	5,345	4,041	1,004	5,376	2,097	1,479	1,769	2,244	△475
みやま市	1,072	746	326	332	185	147	740	561	179
築上町	551	427	124	118	69	49	433	358	75
大分県	272	252	20	74	60	14	198	192	6
豊前市	283	226	57	110	84	26	173	142	31
田川市	221	201	20	65	43	22	156	158	△2
中津市	180	163	17	61	47	14	119	116	3
豊春町	85	70	15	17	13	4	78	57	21
福智町	80	74	6	11	8	3	69	66	3
熊本市	32	29	3	29	24	5	53	54	△1
山口県	74	70	4	44	32	12	30	38	△8
下関市	60	57	3	38	26	12	22	31	△9
喜多市	42	36	6	29	25	4	13	11	2
福岡市 東区	14	13	1	12	11	1	2	2	0
大分県	10	9	1	8	8	0	2	1	1
福岡市 中央区	16	15	1	35	32	3	△19	△17	△2
福岡市 南区	5	4	1	24	12	12	△19	△8	△11
福岡市 博多区	2	2	0	83	64	19	△81	△62	△19
その他	895	849	46	208	179	29	687	670	17
合計	14,062	11,026	3,036	6,570	3,724	2,846	7,492	7,302	190

出典) 国勢調査(2010年)

◆ 世帯収入階級別持ち家率の比較

- 世帯収入に比例して持ち家率が上昇する傾向が近隣自治体より顕著であり、年収700万円以下の持ち家率が近隣自治体より低い一方で、それ以上だと高くなっており、転入の妨げになっています



将来の方向性と人口の将来展望

◆ 将来の方向性

- 【雇用・しごと】
 - 交通インフラの更なる充実をはかり、各企業のニーズに沿った適切な支援をすることで、既存の産業(特に製造業)における雇用を確保するとともに、既存産業を活かした関連産業における新たな産業の創出や起業家支援、更なる企業誘致などを推進し、基盤となる産業の強化及び雇用の拡大・創出を図ります。

【移住・定住】

- 町外からの通勤者をはじめとする移住を促進し、定住につなげていきます。

【結婚、出産、子育て】

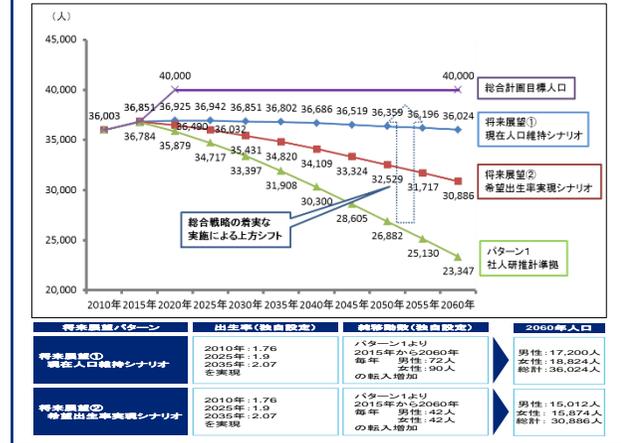
- 有配偶率の低下傾向に歯止めをかけるための結婚支援活動を実施し、町民が、安心して子どもを産み育てることができる環境、地域が子育てをサポートできる仕組みを整備し、町全体で子どもを育てていきます。

【まちづくり】

- 企業と地域コミュニティとの交流を推進し、地域住民と一体となった企業のCSR活動環境を確保するとともに、企業及び従業員の人材を活かした地域課題の解決に取り組めます。

◆ 人口の将来展望

- 本総合戦略の着実な実施により、2060年に人口3万人から現状維持水準である3万6千人を目指します。更に、第4次総合計画に掲げる施策を着実に実現することで、総合計画の目標人口4万人についても目指してまいります。



将来展望パターン	出生率(独自設定)	総移動数(独自設定)	2060年人口
将来展望① 現在人口維持シナリオ	2010年: 1.76 2025年: 1.9 2035年: 2.07 を実現	パターン1より 2015年から2060年 毎年 男性: 72人 女性の転入増加	男性: 17,200人 女性: 18,824人 総計: 36,024人
将来展望② 希望出生率実現シナリオ	2010年: 1.76 2025年: 1.9 2035年: 2.07 を実現	パターン1より 2015年から2060年 毎年 男性: 42人 女性の転入増加	男性: 15,012人 女性: 15,874人 総計: 30,886人

まち・ひと・しごと創生 苅田町総合戦略(概要版)

総合戦略【H27年度～H31年度】

基本目標	基本的方向	数値目標	具体的施策	KPI (重要業績評価指標)
本町の基本目標① 苅田町にしごとをつくり、安心して働けるようにする	■ 既存産業の再成長と新たな産業創出による新規雇用の創出 ■ 農業の担い手確保 ■ 観光産業の強化 ■ 雇用環境の向上	全産業の事業所数 H31年 1,560事業所 (H26年 1,534事業所)	◎ 交通インフラ整備を通じた企業競争力の向上支援 ◎ 新たな産業の創出と多様な雇用機会の提供 ◎ 製造業の更なる誘致、および既存関連産業の誘致による産業クラスターの形成 ○ 自立できる農業経営の支援による担い手の確保 ○ 観光資源の観光業への活用・観光PRの強化・観光にまつわるサービス業の育成 ○ 既存事業の競争力強化に向けた支援 ○ 町内の事業所における雇用の確保	◎ 製造業事業所数 ◎ 誘致企業の新規雇用従業員数 ◎ 企業誘致件数 ○ 認定農業者数 ○ 年間観光入込客数 ○ 中小企業の廃業、倒産数 ○ 町内の従業員数
	■ 町内就職の促進 ■ 定住につながる魅力あるまちづくり ■ 観光を通じた交流人口増加、交流人口から移住への転換促進	人口の社会増加数 5年間累計 312人 (H26年 ▲47人)	◎ 移住促進及び交流人口の定住人口への転換 ◎ 観光資源の観光業への活用・観光PRの強化・観光にまつわるサービス業の育成 ○ 町内での就職促進による転出抑制	◎ 転入者数(5年間平均) ◎ 年間観光入込客数(再掲) ○ 転出者数(5年間平均)
本町の基本目標② 苅田町に新しいひとの流れをつくる	■ 結婚支援活動の推進 ■ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の実施	出生数 5年間累計 1,665人 (H26年 377人)	◎ 子育てに対する不安や経済的負担の軽減 ○ 出会いの場の創出 ○ 妊娠・出産への支援及び母子保健事業の推進 ○ 子どもを育む環境の充実 ○ 就労と子育ての両立支援 ○ 子どもの見守り強化に向けたネットワークづくり	◎ 安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合 ○ 出会いの場の提供数 ○ 安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合(再掲) ○ 安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合(再掲) ○ 安心して就労しながら子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合 ○ 安心して子育てができる環境が整っていると思う保護者の割合(再掲)
	■ 地域コミュニティ活動による地域課題解決への取組 ■ 地域公共交通の確保 ■ 行財政基盤の強化	これからも苅田町に住み続けたいと思う人の割合 H31年 91.0% (H26年 82.0%)	◎ 地域コミュニティによるふれあい・支えあい活動の推進 ◎ 地域公共交通の確保 ◎ 広域行政の推進及び既存公共施設の適正な管理 ○ 地域、企業が一体となった地域課題の解決の推進 ○ 誰もがいきいきと活動し、健康で生きがいを持てる生活環境の整備 ○ 地域における安全・安心の確保 ○ 青少年の健全育成	◎ 地域活動、ボランティア、NPO活動に参加している町民の割合 ◎ コミュニティバスの年間延べ利用者数 ◎ 住環境に満足している町民の割合 ◎ 経常収支比率 ○ 企業の地域活動数(協働のまちづくり課集計) ○ 健康であると感じている町民の割合 ○ 生涯学習や芸術・文化活動、スポーツ活動を行っている町民の割合 ○ 交通事故や犯罪、消費者被害が少なく、安心して暮らせる町であると思う町民の割合 ○ 地域主体の非行防止活動への参加延べ人数 ○ 学校外集団活動事業への参加延べ児童・生徒数

◎ は重点施策を示す

町の将来都市像

ともに創る
 “活力”“やさしさ”“希望”
 あふれるまち苅田
 産業と環境と文化と暮らしが
 調和する持続可能社会

人口ビジョン

将来展望

- ・ 2040年:3.4～3.6万人
- ・ 2060年:3.1～3.6万人
- ・ 出生率:2.07を実現
- ・ 更に、第4次総合計画に掲げる施策を着実に実現することで、総合計画の目標人口4万人についても目指す

将来の方向性

- ◆ 基盤となる産業の強化及び雇用の拡大・創出
- ◆ 町外から移住・定住の促進
- ◆ 町全体での子育ての推進
- ◆ 企業及び従業員の人材も活かした地域課題の解決